

月例経済報告

(平成26年6月)

- 景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。 -

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

平成26年6月20日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。</u> 設備投資は、増加している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。</u> 設備投資は、増加している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの<u>早期脱却と経済再生の実現に向けて</u>全力で取り組む。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針</u>」に基づき<u>経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。</u>また、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済対策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの<u>脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に</u>全力で取り組む。このため、<u>6 月中に「経済財政運営と改革の基本方針 2014 (仮称)」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。</u>また、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済対策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	<u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。</u>	引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。
輸入	横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
国内企業物価	横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 26 年 6 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中に「経済財政運営と改革の基本方針 2014(仮称)」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。

個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。この背景としては、実質雇用者所得が弱い動きとなっているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で緩和してきていることが挙げられる。また、こうしたなかで、消費者マインドにも持ち直しの動きがみられる。

需要側統計(「家計調査」等)と供給側統計(鉱工業出荷指数等)を合成した消費総合指数は、4月は前月比7.9%減となり、3か月移動平均でも減少した。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」(4月)では、実質消費支出は前月比13.3%減となり、「除く住居等ベース」では同13.8%減となった。販売側の統計をみると、小売業販売額(4月)は前月比13.6%減となった。

足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数及び家電販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっている。ただし、家電販売の一部には、持ち直しの兆しがみられる。百貨店売上等は、持ち直しの動きがみられる。旅行及び外食は、底堅い動きとなっている。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善するなかで、次第に持ち直していくことが期待される。

設備投資は、増加している。

設備投資は、増加している。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査)でみると、2014年1-3月期は、前期比3.1%増となった。業種別にみると、製造業は前期比5.5%増、非製造業は同1.8%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、増加傾向にある。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(3月調査)によると、2014年度設備投資計画は、製造業では4年連続の増加、非製造業及び全産業では3年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、製造業において依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、2014年度設備投資計画は、大企業製造

業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの企業収益の改善等を背景に、増加傾向が続くことが見込まれる。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。持家及び分譲住宅の着工は、減少している。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比1.3%増の年率90.6万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。

首都圏のマンション総販売戸数は、減少している。

住宅建設の先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、当面、減少傾向が続くことが見込まれる。なお、建設労働者の需給状況には引き続き注視が必要である。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事請負金額は前年比21.1%増、4月の公共工事受注額は同112.9%増となった。また、4月の公共工事出来高は前年比では9.7%増、前月比では0.1%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成25年度一般会計予算では、補正予算において約1.4兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。国の平成26年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度当初予算比12.9%増（特別会計改革の影響等を除くと1.9%増）としている。平成26年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比4.2%増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることが見込まれる。

輸出は、横ばいとなっている。輸入は、このところ弱含んでいる。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

輸出は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の底堅さ等を背景に、次第に持ち直しに向

かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカ及びEUからの輸入は、このところ弱含んでいる。先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

4月の貿易収支は、輸出金額は減少したものの、輸入金額が大幅に減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。

鉱工業生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。鉱工業生産指数は、4月は前月比2.8%の減少となった。また、製造工業生産予測調査によると、5月は同1.7%の増加、6月は同2.0%の減少が見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。はん用・生産用・業務用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスは横ばいとなっている。

生産の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。ただし、4月の第3次産業活動指数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、前月比5.4%の減少となった。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」(1-3月期調査)によると、2014年1-3月期の経常利益は、前年比20.2%増、前期比1.1%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前

年比 13.6% 増、中小企業が同 32.3% 増となった。「日銀短観」(3 月調査) によると、2014 年度の売上高は増加が見込まれる一方、経常利益は減少が見込まれている。

企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。各種調査によると、5 月の業況はおおむね悪化した。また、「景気ウォッチャー調査」(5 月調査) の企業動向関連 DI によると、現状判断は低下したが、先行き判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4 月 914 件の後、5 月は 834 件となった。負債総額は、4 月 1,410 億円の後、5 月は 1,726 億円となった。

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用情勢は、着実に改善している。完全失業率は、4 月は前月と同水準の 3.6% となった。また、15~24 歳層の完全失業率は、前月比 0.6% ポイント低下し、5.8% となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は横ばいとなった。

雇用者数はこのところ横ばい圏内で推移している。新規求人数は増加しており、有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は持ち直している。現金給与総額は緩やかに増加している。

先行きについては、着実に改善していくことが期待される。

3 . 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。5 月の国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、前月比 0.2% 上昇した。輸入物価(円ベース)は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)で見ると、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、緩やかに上昇している。4 月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比 1.9% 上昇し、消費税率引上

げによる直接の影響を除くと同 0.1% 上昇した(内閣府試算)。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、緩やかに上昇している。4月、公立高校授業料無償化への所得制限の導入等により、連鎖基準で前月比 2.3% 上昇し、固定基準で同 2.1% 上昇した。また、消費税率引上げによる直接の影響を除くと連鎖基準で前月比 0.6% 上昇し、固定基準で同 0.4% 上昇した(内閣府試算)。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)でみると、5月は前月比 1.5% ポイント下落し、83.3% となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、当面、緩やかな上昇傾向で推移すると見込まれる。

**株価(日経平均株価)は、14,600 円台から 15,100 円台まで上昇した。
対米ドル円レートは、101 円台から 102 円台まで円安方向へ推移した。**

株価(日経平均株価)は、14,600 円台から 15,100 円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、101 円台から 102 円台まで円安方向へ推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.06% 台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.2% 台で推移した。長期金利は、おおむね 0.5% 台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比 2.4% (5月)増加した。

マネタリーベースは、前年比 45.6% (5月)増加した。M2 は、前年比 3.3% (5月)増加した。

(5/26 ~ 6/18 の動き)

4 . 海外経済

世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融緩和の縮小による影響等に留意する必要がある。

2014年1 - 3月期のGDP成長率(第二次推計値)は、個人消費が堅調に推移したものの、在庫投資や純輸出が減少したことなどから、前期比年率1.0%減となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は持ち直している。住宅着工は持ち直しの動きがみられる。

生産は増加している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは緩やかになっている。先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと期待される。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国、台湾では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直し傾向が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は底ばい状態となっている。先行きについては、当面、低めの成長にとどまることが見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

中国では、景気の拡大テンポは緩やかになっている。2014年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比7.4%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがやや低下している。固定資産投資は伸びが鈍化している。輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は伸びが横ばいとなっている。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国、台湾では、景気は持ち直している。2014年1 - 3月期のGDP成長率(前期比年率)は、それぞれ3.8%増、1.9%増となった。

A S E A N地域(インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール)では、景気は総じて足踏み状態となっている。

インドでは、景気は底ばい状態となっている。2014年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比4.6%増となった。

ヨーロッパ地域では、景気は、全体としては持ち直している。ドイツでは、緩やかに回復している。英国では、回復している。

先行きについては、持ち直し基調が確かなものとなることが期待される。ただし、政府債務問題等への対応やその影響、失業率や物価の動向等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている。ドイツでは、緩やかに回復している。2014年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.7%増となった。生産、輸出は底堅い動きとなっている。

英国では、景気は回復している。2014年1 - 3月期のGDP成長率は、前期比年率3.3%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下の兆しがみられる。ドイツでは低下している。英国では低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では低下している。英国では低下している。

欧州中央銀行は、6月5日の理事会で、政策金利を0.10%ポイント引き下げ、0.15%とすることを決定した。イングランド銀行は、6月5日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及び英国ではおおむね横ばい、ドイツ及び中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンド及び円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は、やや上昇した。金価格は、やや下落した。小麦価格は、大幅に下落した。